



給与・設備投資と利益・配当の推移

（1990年=100）とする伸び率

年	配当金	当期純利益	従業員給与	設備投資
1990	100	100	100	100
1994	100	100	100	100
1998	100	100	100	100
2000	100	100	100	100
2004	150	150	100	100
2008	300	150	100	100
2012	350	100	100	100
2016	500	200	100	100
2020	700	350	100	100

「日本の産業に力をもつ外国人『株主の支配が強まつた結果、『株主の主人公』という株主至上主義の考え方がまん延した」と日本共産党の佐々木憲昭元衆院議員は指摘します。

「政府・財界がひた走ってきた新自由主義路線の根っこにあるのが株主至上主義です。非正規雇用を増やし、社会保険制度を壊し、人件費の安い海外に生産拠点を移して、増えた短期的利益を株主に還元してきました。賃金や年金が下がって生活が苦しいのに株価だけが上がるのには、国民の生み出す富が国外の大株主に搾り取られているからです」

1990年以降、賃金と設備投資が低迷する一方で、企業の当期純利益と株主配当はなぎ登りに増えました(グラフ③)。米国いなり政治が招いた強欲外資の支配が、貧困と格差を広げ、日本経済を壊しています。

## 特集 すいよう

日経平均株価が急上昇しています。株価押し上げの主役となっているのは、11週連続で買い越している海外投資家です。日本の企業と経済に對して、外国資本が大きな支配力を及ぼしています。（杉本恒久）

# 経済壊す強欲外資

株式市場牛耳る

日本の株式市場は外国資本に牛目られています。東京・名古屋証券取引所での株式売買金額の約7割を海外投資家が占めます。「日本株の株価は海外投資家が動かす」といわれる状況です。

日本の上場企業の株式に占める海外投資家の保有割合も過去30年間で劇的に高まりました（グラフ1）。外国人の保有割合は6%（1991年度）から30.4%（2021年度）へ上昇。同時期に信託銀行の保有割合も9.7%から22.9%へ上がりました。

信託銀行の中で大きな比重を占めるのが、投資家の代理人として有価証券を管理するカストディ（管理）業務です。カストディ業務を担う信託銀行はカストディアンと呼ばれ、主に国境をまたぐ投資に利用されます。

信託銀行は表向きの株式名義人に対する、実の株式所有者の多くは海外投資家なのです。信託銀行の背後にいる眞の株主を合わせれば、海外投資家の株式保有割合は30.4%を大きく上回るとみられます。

経団連の会長・副会长企業20社の株主構成を調べると、3位以内の大株主はほとんどが外国人で、日本マスタートラスト信託銀行、日本

海外投資家の株式保有が増えていた代わりに減ったのは「信託銀行」で、これを除く金融機関の保有です。特に都市銀行と地方銀行の保有割合は、ピーカーの20.9%（1985年度）から2.5%（2021年度）へ急落しました。

かつて日本の大銀行と大企業は外資による買収を防ぐ目的で株式を持ち合っていました。しかしアジア通貨危機（1997年）や米国流の時価会計導入（2000年）以降、含み損を抱えた銀行・企業は保有株式の売却に追い込まれました。それを安値で買い占めたのが海外投資家でした。

同時に、日本企業の資金調達方法に占める銀行融資の金額が減り、株式発行の金額が急増しました（グラフ2）。日本のものづくりを長期の視野で支えた銀行を中心の金融は後退し、株式市場を通じた海外投資家を中心の金融が台頭しました。

こうした企業金融の構造変化を引き起こしたのは、株式市場の自由化や株主の権力強化を迫る米国政府の圧力と、それを全面的に受け入れて金融・会社・会計制度をつくりかえた自公政権の米国いなり政治でした。

経団連会長・副会長企業の大株主（上位3位）と持ち株比率（%）					
筆頭株主	持ち株比率	大株主2位	持ち株比率	大株主3位	持ち株比率
住友化学	日本マスタートラスト信託銀行 14.94	日本カストディ銀行	6.4	住友生命保険	4.34
みずほフィナンシャル	日本マスタートラスト信託銀行 15.25	日本カストディ銀行	4.93	ステート・ストリート	1.92
三井不動産	日本マスタートラスト信託銀行 17.53	日本カストディ銀行	7.59	S S B T C	2.13
三井住友フィナンシャル	日本マスタートラスト信託銀行 16.17	日本カストディ銀行	6.06	J P モルガン証券	2.14
三井物産	日本マスタートラスト信託銀行 16.25	ユーロクリア銀行	7.57	日本カストディ銀行	6.24
日立製作所	日本マスタートラスト信託銀行 18.2	日本カストディ銀行	6.67	ステート・ストリート	2.64
日本製鉄	日本マスタートラスト信託銀行 15.5	日本カストディ銀行	5.7	日本生命保険	2.1
パナソニックHD	日本マスタートラスト信託銀行 15.86	日本カストディ銀行	7.69	ステート・ストリート	2.57
ディー・エヌ・エー	南場智子 17.1	日本マスタートラスト信託銀行	14.71	任天堂	13.02
アサヒグループHD	日本マスタートラスト信託銀行 17.7	日本カストディ銀行	6.3	S M B C 日興証券	3
東京海上HD	日本マスタートラスト信託銀行 18.4	日本カストディ銀行	7.7	明治安田生命	2.1
NEC	日本マスタートラスト信託銀行 16.44	日本カストディ銀行	6.56	N T T	4.77
旭化成	日本マスタートラスト信託銀行 17.62	日本カストディ銀行	5.32	J P モルガン・チエース銀行	3.32
野村HD	日本マスタートラスト信託銀行 16.65	日本カストディ銀行	5.6	ノーザン・トラスト	2.15
NTT	財務相 34.25	日本マスタートラスト信託銀行	11.47	日本カストディ銀行	5.05
三菱商事	日本マスタートラスト信託銀行 15.03	ユーロクリア銀行	7.51	日本カストディ銀行	5.86
三菱重工業	日本マスタートラスト信託銀行 15.6	日本カストディ銀行	5	明治安田生命	2.3
ヴェオリア・ジャパン	公営上下水道の民営化をたくらむフランス企業ヴェオリア（本社・パリ）	の日本法人			
三菱UFJフィナンシャル	日本マスタートラスト信託銀行 16.12	日本カストディ銀行	6.15	S S B T C	2.12

各社のホームページや有価証券報告書から作成。日本生命保険は非常利の相互会社のため除外。HDはホールディングス

配当うなぎ登り 地をはう賃金

日本の株式市場を制覇した海外の投機筋は売買差益を狙った短期取引で株価を乱高下させ、「物貢う株主」は株主還元を強めるよう経営陣に迫っています。千鶴研究員によると、22年度の日本企業(TOPIX構成銘柄)の自社株買い設定金額は9兆円超と見込まれ、前年比から

## 株主還元を迫る

